



東京農工大学における リサーチ・アドミニストレーター(URA)活動

東京農工大学先端産学連携研究推進センター

東京農工大学の「研究大学」へ向けたURAシステムの定着・発展

東京農工大学の基本理念

「使命指向型教育研究 - 美しい地球持続のための全学的努力」
21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第2期中期目標: **研究大学としての地位の確立**

➡ 第3期中期目標: **世界が認知する研究大学へ**

- 国際論文データベースに収録される論文数20%増加
- 教員あたり共同研究受入額30%増加
- 教員あたり国際共著論文数20%増加 など

MORE SENSE Mission Oriented
Research and
Education giving
Synergy in Endeavors
toward a Sustainable
Earth



- ・教員に外部資金の獲得、産学連携を奨励
- ・URAシステム整備、テニュアトラック制度、グローバルイノベーション研究院などの改革推進

これまでの実績

①論文伸び率:

“H11-H15年計”～“H21-H25年計”で比較すると、

- 論文数⇒ **高い伸び率(31%増)** NISTEP「日本の大学ベンチマーキング2015」より

②研究カバランス解析:

研究者あたりの科研費獲得(学術)と民間からの共同・受託研究受入(社会実装)

- 両指標(H25-H27平均)の二次元分析⇒ **基礎研究と応用研究が両立**

東京農工大学の第3期中期計画(評価資料の実質化後)(抜粋)

評価指標	基準時点	基準値	目標時点	目標値
GIRにおける国際共著論文数の増加	第2期中期目標 期間中	43報	H33年度末	56報 (30%増)
常勤教員1人あたり WoS論文数増加	H26	1.63報	H33年度末	1.96報 (20%増)
Q1ジャーナル(分野内IF上位25%)の論文割合増加	H26	40%	H33年度末	45%
常勤教員1人あたり 共同研究費受入額の増加	H26	969千円	H33年度末	1,260千円 (30%増)
外部資金への申請・取組を年2件以上行う教員割合の増加	H26	42%	H33年度末	60%以上
常勤教員1人あたり 国際共著論文数の増加	H26	0.39報	H33年度末	0.47報 (20%増)
年間200万円以上の共同研究件数の増加	H26	65件	H33年度末	78件 (20%増)
常勤教員1人あたり特許出願件数	H26	0.18件	H33年度末	0.20件以上
民間企業との共同研究の常勤教員1人あたり 受入件数の増加	H26	0.42件	H33年度末	0.50件 (20%増)
運営交付金額に対する外部資金比率の向上	H26	63%	H33年度末	70%

東京農工大学の外部資金受入状況

■ 共同研究

○平成27年度共同研究増加件数、同一県内中小企業との共同研究実施件数が高い

○共同研究 実施件数が大きく増加した機関

No.	機関名	増加件数	区分
1	京都大学	104	
2	名古屋大学	89	
3	九州大学	76	
4	北海道大学	67	
5	東北大学	52	
6	千葉大学	49	
7	東京工業大学	47	
8	東京理科大学	46	私
9	東京農工大学	45	
10	東京医科歯科大学	43	

○同一県内中小企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	受入額	所在地	区分	前年度 No.
1	東京大学	132	578,292	東京都		1
2	信州大学	62	33,640	長野県		17
3	三重大学	59	30,792	三重県		2
4	岐阜大学	58	70,139	岐阜県		7
5	東京農工大学	54	87,098	東京都		10
6	京都大学	53	193,421	京都府		12
6	東京工業大学	53	142,911	東京都		5
8	東北大学	50	124,364	宮城県		6
9	大阪府立大学	49	52,887	大阪府	公	9
10	北海道大学	44	65,219	北海道		21

文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」より

○平成28年度の累計額（第3四半期まで）：約4億5,700万円

（27年度同時期累計比 約129.8% 約1億500万円増↑）

200万円以上の 共同研究の件数 を20%増	H26年度 (基準)	H27年度	H28年度 第3四半期	第3期 目標値
	65件	58件	73件	78件

■ 受託研究

平成28年度の累計額（第3四半期まで）：約1億2,300万円

（27年度同時期累計比 約104.9% 約5,200万円増↑）

構想時の東京農工大学のURAシステム整備の特長

■ 学長のリーダーシップ発揮を支援するシステムの整備

⇒ 大学研究戦略のシンクタンク機能とそれに基づくプロジェクト提案、若手教員育成支援など

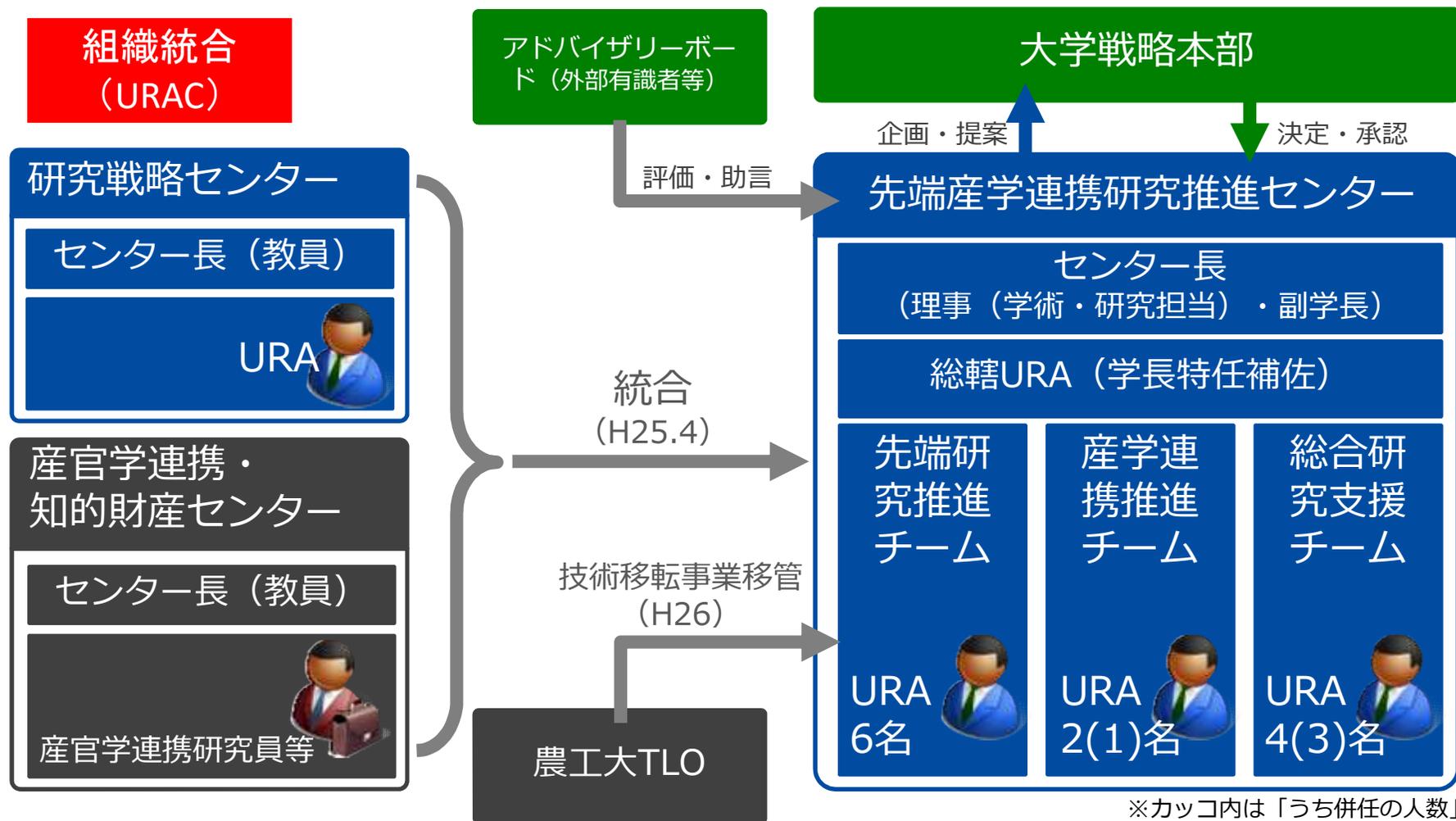
■ 研究支援者の長期雇用を可能とする人事システムの整備

⇒ 学内でステップアップを図れる職階別任期制を当初から導入するとともに、労働契約法改正対応でも長期雇用との当初方針を維持
⇒ 事務組織の活性化にも貢献
⇒ 機能強化経費としてH29年度に概算要求し(URA1名分の人件費)、政府予算案に計上

■ 大学独自のURA能力開発プログラムの整備

⇒ 産業技術専攻の集中講義として実施

学長のリーダーシップ発揮を支援するシステムの整備1/3



- 平成23年11月:研究戦略センター発足。
- 平成25年4月:産官学連携・知的財産センターと研究戦略センターが統合し、先端産学連携研究推進センター(URAC)が発足。

学長のリーダーシップ発揮を支援するシステムの整備2/3

戦略的な意思決定手法(ニーズ、定量的指標等による分析に基づく)の定着化

研究力の
定量化

先端産学連携研究推進センター

- 全学的な研究プロジェクトの立案
(研究課題、研究体制の提案を含む)
- 次世代の研究者として支援すべき候補者の抽出

企画・提案



決定・承認

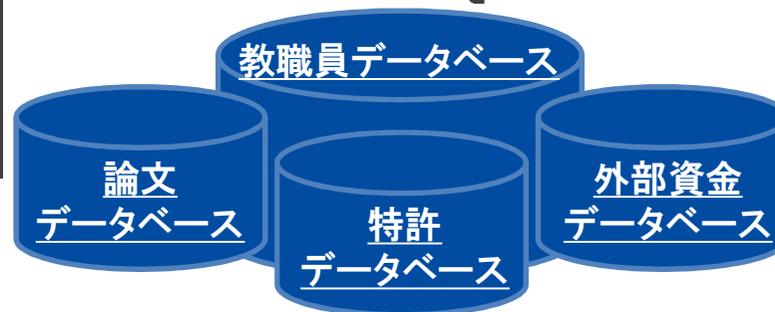


大学戦略本部

(本部長:学長)

- ・研究者氏名
- ・所属(研究科、専攻)
- ・年代
- ・職位

等で検索



- ・論文実績
- ・外部資金獲得実績
- ・産学連携実績
- ・特許等知財関連実績
- ・学会役員等実績

を表示

- 定量的指標提示のため論文情報(質・量)や外部資金情報を一元化したデータベースを構築
- 研究者ID(ResearcherID)の教員100%取得で、国際ジャーナル掲載論文の継続的な把握に成功

学長のリーダーシップ発揮を支援するシステムの整備3/3

戦略的な
研究支援

学長裁量経費を活用した研究推進プロジェクト

■次世代研究プロジェクト支援

- **大型外部資金の獲得**強化に向けて、申請準備に要する経費を学長裁量経費から支援する。
 - ・ 各省庁による大型プロジェクト、大型の産学連携共同研究、大型科研費（特別推進、新学術領域、基盤(S、A)等）、JST・CRESTなど
- 1件当たりタイプA：上限1000万円、タイプB：上限500万円。
- 支援期間：2年度
- 審査の視点
 - ① 社会的、学術的、産業的な意義
 - ② 独創性、新規性のあるプロジェクトの適否
 - ③ 外部資金獲得に向けて具体的な研究計画、体制整備計画の適否
 - ④ 過去の実績等も含め、大型の外部資金獲得の可能性

研究リーダーの資質も見られる！！
(単なる教員間での
資金小分けは駄目)

■国際共同研究支援

- **国際共著論文数増加**に向け具体的な行動をとる教員を費用面から支援
- 海外大学・研究機関で研究活動を実施する博士課程(後期)学生を支援
- 実績

教員の海外渡航支援（1週間～6ヶ月）	： 45名	（H26年度～）
海外研究者の招へい助成（1週間程度）	： 32名	（H27年度～）
博士課程（後期）学生の海外派遣	： 9名	（H28年度～）

研究情報の発信強化と産学連携への展開

研究力の 情報発信

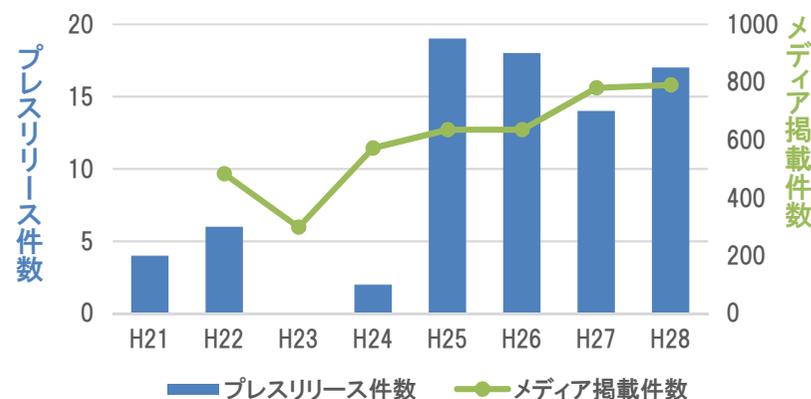
- 「研究要素集」の公開
Webを用いた「研究要素集」(日本語版・英語版)の提供を平成26年4月から開始。
- 登録約300件(全教員が登録)

- 研究者のアウトリーチ、共同研究マッチングへの活用にも展開。
- 全文検索対応。研究領域、研究者でも検索可能。
- メンバー、分野、所属、研究概要、主要論文等を写真付で紹介(動画も掲載可)。

- 研究成果プレスリリース推進
発信の呼びかけと原稿チェック(伝わりやすい原稿になっているか)。
⇒研究成果を発信していこうという
マインド醸成につながった。



研究成果プレスリリースとメディア掲載件数



※メディア掲載は研究成果以外の内容も含む

研究支援者の長期雇用を可能とする人事システムの整備1/1

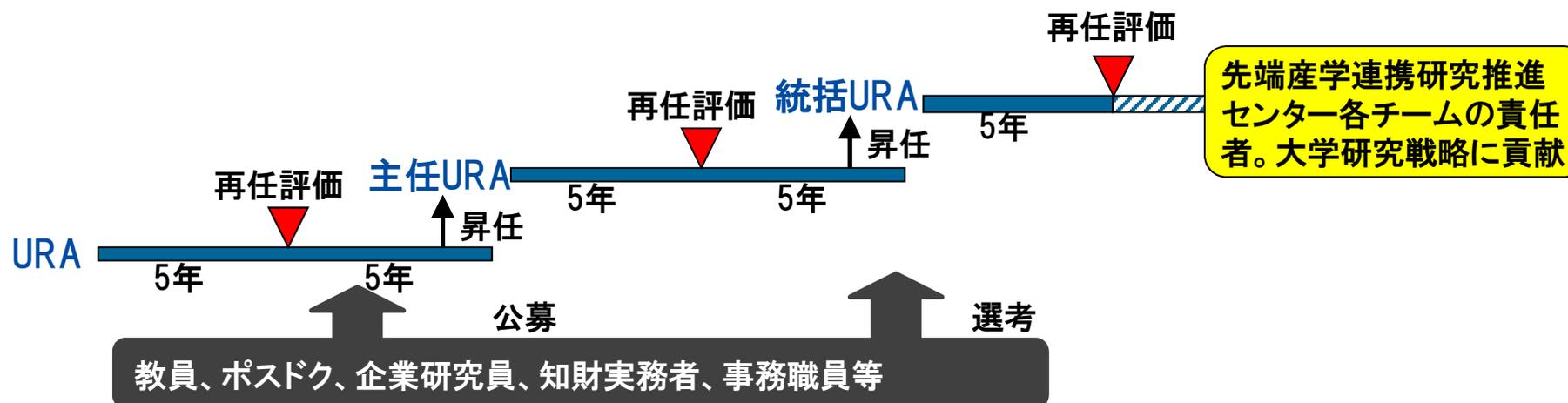
URA人材の 雇用安定化

優秀なURAには長期間の安定雇用

任期付制度による組織の活力の維持

明確なキャリアパスによる向上心の付与

- ・「**職階別任期制**」の適用
- ・常勤職員として雇用(年俸制)
- ・社会保険、福利厚生等は教職員と同等
- ・裁量労働制に(研究者の伴走支援)



- URAの業務達成目標及び評価方針についてアドバイザリーボードの助言を踏まえ策定
- 教員化(外部との責任あるワンストップ機能、研究者の伴走支援のため裁量労働制に)
- 機能強化経費としてH29年度に概算要求(URA1名分の人件費)、政府予算案に計上
- **労働契約法の改正に対応 (採用5年目に無期労働契約への転換審査:合格者1名)**

URA教育プログラム 発信

URA能力開発の取組

- ① オン・ザ・ジョブトレーニング
- ② 学内外の各種専門研修
知財関連、研究分析、等
- ③ URAネットワークによる相互研鑽

米国等におけるURA育成の
マスターコース等の調査

アドバイザーボードからの助言

事務職員のURA登用

- (1) 事務職員を兼任URAとするだけでなく、**専任URAとして配置**し、事務組織との相互作用により研究推進体制を強化
- (2) 事務職員がURAの業務経験に携わる中で、研究推進の能力を開花し、事務組織全体のPower Upに繋がる

学内外URA教育プログラムの発信

- 日本独自のURA機能に必要な能力開発プログラムを策定。
- 平成25年度前期に工学府産業技術専攻(専門職大学院)において集中講義「産業応用特論(リサーチ・アドミニストレーター概論)」を開講(43名)。
- 平成26年度の産業技術専攻でのURA育成コースを設置した(他大学URAも受講)。
- 「中・上級者向けプログラム開発」を実施。平成27年度に第2回試行的研修を開催(**17機関から30名が参加**)。

全学的な研究プロジェクトの立案と提示



■ 本学の強みを活かした実践的・包括的研究開発構想の産業界への提案

都市の地域連携

APIエコノミーの形成

都市の国際連携

未来都市型農業創造コンソーシアム

➤ 超スマート社会（Society 5.0）をめざしたコミュニティベース先端精密農業

○プロジェクトファイナンス
多摩信用金庫
JA東京グループ

- 農畜産物の安全・迅速・多彩な持続的生産システム
- エッジデバイス管理、サイバーセキュリティの強化
- 農業を軸とした多角的事業体創造のための人材養成

○共同参画
首都大学東京
産総研
多摩都市構想研究会



- ファーマーズマーケットの市街地展開
ICTによるGAP認証農場の拡大
「畑に在庫」の新鮮農業戦略
- 多角的農業事業体の経営者養成
スキルスタンダード+マネジメント

市場の構造変化対応

包括連携

スマートフードチェーンの技術基盤



- オープンイノベーション型
・システム技術の専門企業集団
・育種・生産・加工・販売
- プロジェクトファイナンス
・西武信用金庫

学内センター
間の協働体制

農学部

農工協働

工学部

- 広域都市圏フィールドサイエンスセンター
- ものづくり創造工学センター
- 学術研究総合支援センター
- 総合情報メディアセンター

先端産学連携研究推進センター(URAC)



大学ブランディングの推進 (研究成果の発信)

- ・プレスリリース
- ・Webを使った情報発信

研究成果の社会実装

- ・地域連携支援
- ・オープンイノベーション
他大学・産総研・中小企業

産学連携活動の拡大

- ・マッチングの促進
- ・マッチングファンドプロジェクト支援

研究力情報管理・研究力分析

- ・大学の強み弱みの理解、フィードバック

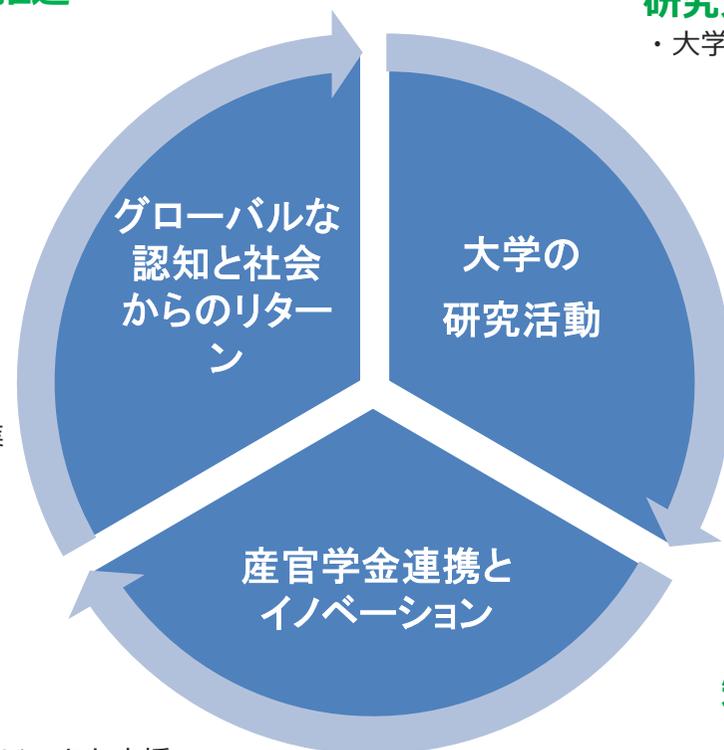
大型外部研究資金獲得支援

独自戦略に基づいた研究力強化

- ・戦略的学内グラントの企画運営

国際的な研究開発連携の展開

知的財産の管理と活用



本学の研究力向上・研究成果の社会還元による知的創造サイクルの形成

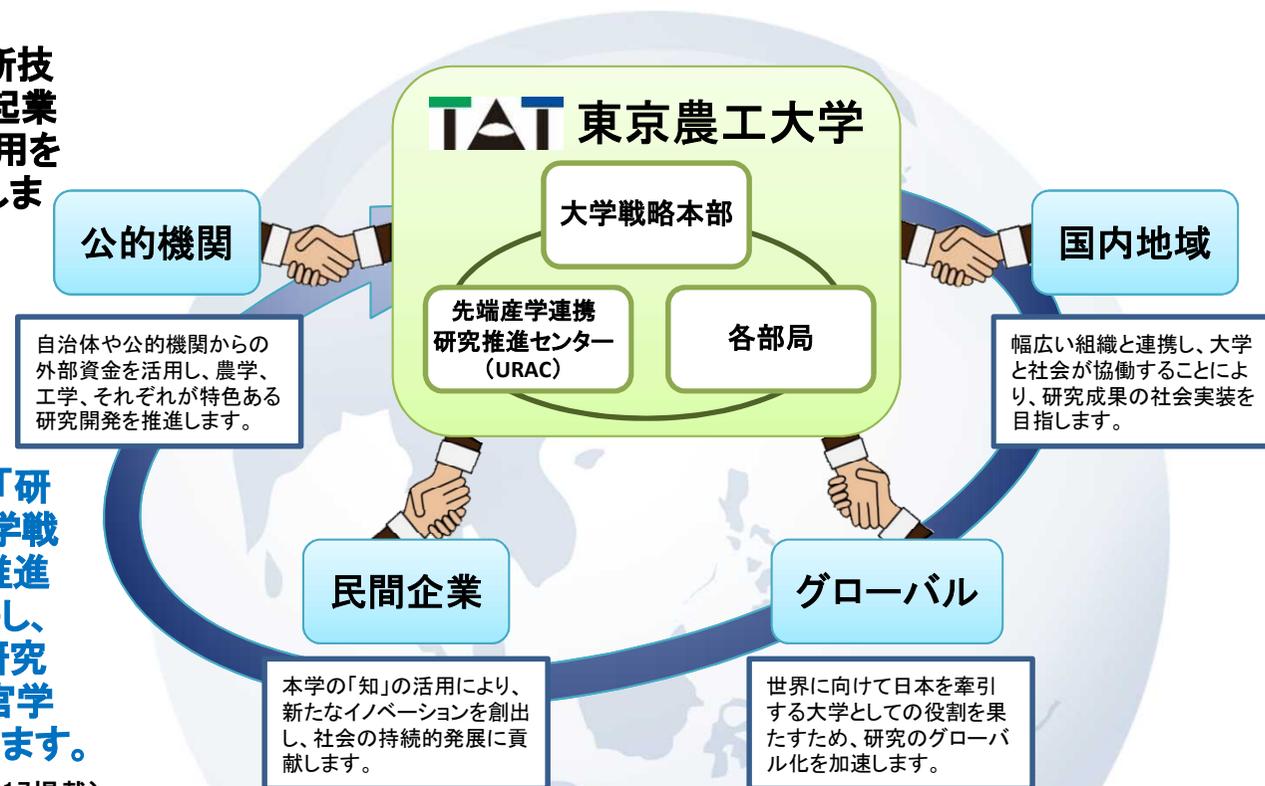
東京農工大学におけるURA組織の位置づけ



大学は、産官学連携を通じて、新技術の創出、権利化、技術移転、起業支援等を行い、新しい産業や雇用を創出することにより社会に貢献します。

本学は、産官学連携を「教育」と「研究」のエンジンと位置付け、「大学戦略本部」と「先端産学連携研究推進センター(URAC)」が緊密に連携し、企業との包括的な連携や共同研究のマッチングなど、戦略的な産官学連携活動を積極的に推進しています。

(産官学連携2016-2017掲載)



世界が認知する研究大学へ
～MORE SENSE 農工大～

URAシステム定着化の着実な実施

- ・産学連携・知財組織との統合
- ・URAの審査を経て、無期労働契約への転換を実施
- ・URAの人件費を概算要求に要求し、政府予算案に計上